

令和7年度 施設型給付費等にかかる加算（調整）適用申請書

大阪市長 様

法人名等  
代表者名

令和7年度 において、下記の加算、調整の適用をされたく申請します。

| 施 設 名 称 |                                    | 施設種別                   | 地域型保育事業 |
|---------|------------------------------------|------------------------|---------|
| 基本加算部分  |                                    | 申請の有無                  | 別添調書    |
| 1       | 障害児保育加算                            |                        | 別添調書 1  |
| 2       | 1歳児配置改善加算《C型・家庭的を除く》               |                        | 別添調書 2  |
| 3       | 休日保育加算《C型・家庭的を除く》                  |                        | 別添調書 3  |
| 4       | 減価償却費加算                            |                        | 別添調書 4  |
| 5       | 賃借料加算                              |                        | 別添調書 5  |
| 6       | 保育士比率向上加算《B型のみ》                    |                        | —       |
| 7       | 資格保有者加算《C型・家庭的のみ》                  |                        | 別添調書 6  |
| 8       | 家庭的保育補助者加算《家庭的のみ》                  |                        | —       |
| 9       | 家庭的保育支援加算《家庭的のみ》                   |                        | 別添調書 7  |
| 加減調整部分  |                                    | 該当の有無                  | 別添調書    |
| 10      | 連携施設を設定していない場合                     | 確認表の報告及び本市への届出内容に基づき適用 | 別添調書 8  |
| 11      | 食事の提供について自園調理又は連携施設等から搬入以外の方法による場合 | 確認表の報告及内容に基づき適用        | 別添調書 9  |
| 12      | 定員を恒常的に超過する場合                      | 確認表の報告及び本市への届出内容に基づき適用 | —       |
| 特定加算部分  |                                    | 申請の有無                  | 別添調書    |
| 13      | 栄養管理加算                             |                        | 別添調書 10 |
| 別途通知    |                                    | 申請の有無                  | 別添調書    |
| 14      | 処遇改善等加算区分 1（別途通知）                  | —                      | —       |
| 15      | 処遇改善等加算区分 2（別途通知）                  | —                      | —       |
| 16      | 処遇改善等加算区分 3（別途通知）                  | —                      | —       |

障害児保育加算

※必要配置基準等については、「留意事項通知」を参照ください。

対象児童氏名（半角カナ）

|  |
|--|
|  |
|  |
|  |
|  |

添付書類

|                                    |
|------------------------------------|
| 身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳、診断書等の写し |
|------------------------------------|

※ 加算の適用は、診断書等の交付日以降（翌月 1 日）より加算が適用となります。

例 診断書等の交付日が 5 月 1 日の場合は、5 月 1 日より加算を適用

診断書等の交付日が 5 月 2 日の場合は、6 月 1 日より加算を適用

1 歳児配置改善加算

加算要件

次の要件に該当する場合に加算。  
ただし、ICT 以外の加算要件については別途確認する。

|   |  | 適否 |
|---|--|----|
| 1 | 業務において ICT の活用を進めており、以下の①及び②～④のいずれか 1 つの機能以上の機器を導入し、業務に活用している。 |    |
|   | ① 園児の登園及び降園に管理に関する機能   |    |
|   | ② 保育に係る計画・記録に関する機能<br>※職員間で情報の共有や更新を行うことができる機能を有すること           |    |
|   | ③ 保護者との連絡に関する機能<br>※ICTを介さない個別メール・アプリにより保護者との連絡を行っている場合を除く     |    |
|   | ④ キャッシュレス決済に関する機能  |    |

添付書類

|                                      |
|--------------------------------------|
| ICT 機器の機能及び活用状況のわかるもの（例：ICT 機器の仕様書等） |
|--------------------------------------|

## 休日保育加算

## 加算要件

| 1～4の要件全てに該当する場合に加算 |  | 適否 |
|--------------------|--|----|
| 1                  | 休日等を含めて年間を通じて開所している。<br>※開所する施設は、複数の特定教育・保育施設、地域型保育事業所（居宅訪問型保育事業所は除く。）及び企業主導型保育施設との共同により年間を通じて開所する施設（以下「共同実施施設」という。）を含む。 |    |
| 2                  | 家庭的保育事業等設備運営基準に準じた保育士等を配置している。（保育士等の数は全体で2名を下回らないこと。）  |    |
| 3                  | 適宜、間食又は給食等を提供している。   |    |
| 4                  | 原則、休日等に常態的に保育を必要とする保育認定子どもが対象である。  |    |

|                    |  |   |
|--------------------|--|---|
| 昨年度実績<br>年間延べ利用児童数 |  | 名 |
|--------------------|--|---|

## 減価償却費加算

## 加算要件

| 1～4の要件全てに該当する場合に加算 |   | 適否 |
|--------------------|---|----|
| 1                  | 保育施設等の用に供する建物が自己所有である。<br>(施設の一部が賃貸物件の場合は、自己所有の建物の延べ面積が施設全体の延べ面積の50%以上である。) |    |
| 2                  | 建物を整備又は取得する際に、建設資金又は購入資金が発生している。  |    |
| 3                  | 建物の設備について、施設整備費又は改修費等(以下「施設整備費等」という。)の国庫補助金の交付を受けていない。                      |    |
| 4                  | 賃借料加算の対象となっていない。  |    |

※ 上記「加算要件3」に該当しない場合、以下の5～7の要件全てに該当する修繕等を行っていること。

|   |   |  |
|---|---|--|
| 5 | 老朽化等を理由として改修等が必要であったと市町村が認める場合  |  |
| 6 | 当該改修等に当たって、国庫補助の交付を受けていない   |  |
| 7 | 1施設当たりの改修等に要した費用を2,000で除して得た値が、建物全体の延面積に2を乗じて得た値を上回る場合で、かつ、改修等に要した費用が1,000万円以上である |  |

※ 前年度において減価償却費加算が適用されていた場合に回答

|   |                             |  |
|---|-----------------------------|--|
| 8 | 前年度から所有権の状況に変更がないことについて誓約する |  |
|---|-----------------------------|--|

## 添付書類

対象となる建物の登記事項証明書、建物を整備または取得した際の契約書等の写し

## 賃借料加算

## 加算要件

| 1～5の要件全てに該当する場合に加算 |  | 適否 |
|--------------------|--|----|
| 1                  | 保育施設等の用に供する建物が賃貸物件である。<br>(施設の一部分が自己所有の場合は、賃貸による建物の延べ面積が施設全体の延べ面積の50%以上である。) |    |
| 2                  | 保育施設等の用に供する建物に対する賃借料が発生している。   |    |
| 3                  | 添付している賃貸借契約書について、申請年度についても有効(継続契約中)である。                                      |    |
| 4                  | 「賃貸物件による保育所整備事業」等の国庫補助を受けた施設については、当該補助に係る残額が生じていない。                          |    |
| 5                  | 減価償却費加算の対象となっていない。   |    |

## 添付書類

## 賃貸契約書等の写し

※ 賃貸借契約期間が明記しており、当年度も引き続き契約が継続されていることが明記されていること。

例1 契約書に記載している契約期間に申請年度の4月～翌年3月が含まれている。

例2 契約書に記載している契約期間に申請年度の4月～翌年3月が含まれていないが、「以降、自動更新。」など、契約が継続されていることが明記されている。

**【注意】 契約変更等に伴い、賃借料が発生しなくなった場合は、必ず報告すること。**

## 資格保有者加算

|          |  |  |  |
|----------|--|--|--|
| 家庭的保育者氏名 |  |  |  |
|----------|--|--|--|

## 添付書類

家庭的保育者の有する保育士証、看護師免許証又は准看護師免許証等(写)  
家庭的保育所研修の修了証、子育て支援員研修の修了証(写)

※ 保育士資格、看護師免許又は准看護師免許を有する家庭的保育者(常勤職員)の書類を添付すること。

**支援者又は担当者氏名**

|            |  |
|------------|--|
| 支援者又は担当者氏名 |  |
|------------|--|

## 支援の内容

\_\_\_\_\_

#### 添付書類

家庭的保育支援者又は担当者の経歴が確認できるもの等

該当するものに○印をすること

**連携施設を確保状況**

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 連携施設の名称<br>(1箇所目) | 長柄保育園 |
| 連携施設の名称<br>(2箇所目) |       |
| 連携施設の名称<br>(3箇所目) |       |

|   |  | 適否 |
|---|--|----|
| 1 | 利用乳幼児に集団保育を体験させるための機会の設定、保育の適切な提供に必要な家庭的保育事業者等に対する相談、助言その他の保育の内容に関する支援。  |    |
| 2 | 必要に応じて、代替保育(家庭的保育事業所等の職員の病気、休暇等により保育を提供することができない場合に、当該家庭的保育事業者等に代わって提供する保育をいう。)を提供。  |    |
| 3 | 以下のいずれかに該当。<br>・当該家庭的保育事業者等により保育の提供を受けていた利用乳幼児を、当該保育の提供の終了に際して、当該利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供。<br>・市町村が、利用調整を行うに当たって、家庭的保育事業者等による保育の提供を受けていた利用乳幼児を優先的に取り扱う措置その他の家庭的保育事業者等による保育の提供の終了に際して、利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き必要な教育又は保育が提供されるよう必要な措置を講じている。 |    |

食事提供について、自園調理又は連携施等から搬入以外の方法による場合の調整

|               |
|---------------|
| 食事提供方法の実態について |
|---------------|

※ 食事の提供について自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法による場合は、減額調整が適用される。

栄養管理加算

|  | 実施形態 |
|--|------|
| 配置 本加算に係る栄養士が雇用契約等により配置されている場合<br>(兼務に該当する場合を除く。)      |      |
| 兼務 基本分単価及び他の加算の認定に当たって求められる職員が本加算に係る栄養士としての業務を兼務している場合 |      |
| 嘱託 配置又は兼務に該当する場合を除き、本加算に係る栄養士としての業務を嘱託等する場合等           |      |

※ 雇用形態を問わず、嘱託する場合や、栄養教諭、学校栄養職員又は調理員として栄養士を雇用し、各要件をみたしている場合も対象となる。

※ 栄養士の配置状況については月次利用報告書によって確認する。

|       |  |    |  |
|-------|--|----|--|
| 栄養士氏名 |  | 旧姓 |  |
|-------|--|----|--|

加算要件

|                     |   |  |    |
|---------------------|---|--|----|
| 1～2の要件全てに該当する場合に加算。 |   |  |    |
|                     |   |  | 適否 |
| 1                   | 施設・事業所の職員に対し、献立やアレルギー、アトピー等の対応について助言していること。 |  |    |
| 2                   | 食育活動や食育計画策定にあたり、施設・事業所に対し助言していること。          |  |    |